

代表者名	堀井 啓一	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市中通七丁目1-1	設立年月日	平成7年5月16日

【沿革及び県の出資理由】

奥羽線・田沢湖線の高速化利便性向上のため、秋田・盛岡間新幹線在来線直行特急化事業に係る秋田・東京間の新幹線在来線直行運転車両を確保することを目的として、秋田県が中心となり東日本旅客鉄道株式会社と共同して、第三セクターとして設立。  
開業：平成9年3月22日

【出資者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	11,525,000	99.6
東日本旅客鉄道(株)	1	50,000	0.4
			0.0
計	2	11,575,000	100.0

【事業】

主たる業務

新幹線在来線直通運転車両のリース

事業実績

(百万円)

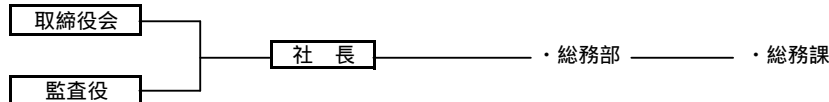
事業名等	18年度	19年度	20年度
リース料収入	1,961	1,961	1,961

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

事業概要	21年度事業計画・目標	秋田新幹線車両のリース
秋田新幹線車両のリース	秋田新幹線車両のリース	秋田新幹線車両のリース
秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税	秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税	秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税
適正な資金管理による財務基盤の強化	適正な資金管理による財務基盤の強化	適正な資金管理による財務基盤の強化
内部統制システムによるコンプライアンスの強化	内部統制システムによるコンプライアンスの強化	内部統制システムによるコンプライアンスの強化

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者		
内、県職員	3	
計	5	2
内、県関係者	3	0

職員数(H21.4.1時点)(人)

正職員	1	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		60歳	3年
出向職員	1		
内、県職員			
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	7,909千円
内、県退職者			
計	3		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	-	人
役員報酬支給対象者平均年齢	-	歳
平均役員報酬額	-	千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,999,995
受託事業収入	1,961,000
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	38,977
その他	18
経常支出 B	1,702,553
人件費	15,212
その他	1,687,341
経常損益 C = A - B	297,442
経常外収入	0
経常外支出・諸税	121,131
当期損益	176,311

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	7,739,292	66.5
固定資産	3,897,630	33.5
資産計	11,636,922	100.0
流動負債	109,687	0.9
短期借入金		0.0
固定負債	1,050	0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	110,737	1.0
資本金	11,575,000	99.5
剰余金	48,815	0.4
資本計	11,526,185	99.0
負債・資本計	11,636,922	100.0

県の損失補償額 県の債務保証額

県の損失補償額	
県の債務保証額	

退職給与引当状況 (千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,050	1,050	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	98.90	99.29	99.05	0.40	▲ 0.25
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,988.04	7,421.44	7,055.80	5,433.40	▲ 365.64
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 362,027	▲ 225,127	▲ 48,815	136,900	176,312
	経常利益率	%	10.28	11.46	14.87	1.18	3.42
	総資本利益率	%	16.86	16.84	16.69	▲ 0.03	▲ 0.14
発展性	経常収入額	千円	1,968,329	1,980,216	1,999,995	11,887	19,779
効率性	総資本回転率		0.17	0.17	0.17	▲ 0.00	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	656,110	660,072	666,665	3,962	6,593
	人件費比率	%	0.94	0.80	0.76	▲ 0.14	▲ 0.04

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	9.9	11.0	12.0	10.0
		実績	10.3	11.5	14.9	
事業成果指標	営業費用(減価償却前) (百万円)	目標	140	125	117	112
		実績	138	126	117	
事業成果指標	借入残高 (百万円)	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
事業成果指標	資金運用益(百万円)	目標	0.7	14.8	28.4	47.0
		実績	7.1	20.1	39.0	
	顧客満足度指数	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期における財務状況は、内部留保金確保のために、より堅実な資金運用を行うなど、財務基盤の強化・確立に努め、健全な運営を行ってまいりました。  
その結果、当期純利益が176百万円(前年同期39百万円増)となり、順調に推移しました。

来期は最終年度となりますので、更なる財務基盤の強化・確立のため、適正な資金管理と効率的な業務運営に注力し、また、内部統制システムによるコンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めます。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収入及び支出は安定し、経常利益は297百万円、当期利益は前年度比39百万円増加の176百万円となっている。</li> <li>・平成21年度の解散予定であるが、解散年度の純利益は204百万円と見込まれており、欠損金49百万円の解消は確実にされるとみられる。</li> <li>・平成21年度の資金計画によると資金残高は11,774百万円とされているので、資本金以上の残余財産は確実とみられる。</li> </ul>	